

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社TAKISAWA
【英訳名】	TAKISAWA MACHINE TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 田 一 八
【本店の所在の場所】	岡山市北区撫川983番地
【電話番号】	(086)293-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 林 田 憲 明
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区撫川983番地
【電話番号】	(086)293-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 林 田 憲 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第 1 四半期 連結累計期間	第94期 第 1 四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	5,513,513	5,479,889	27,994,866
経常利益又は経常損失 () (千円)	396,407	48,469	1,659,973
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	97,352	215,002	333,427
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	724,585	96,229	1,557,408
純資産額 (千円)	22,359,980	22,806,460	22,870,062
総資産額 (千円)	43,631,298	40,839,474	41,614,450
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円)	15.23	33.66	52.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	42.9	42.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引き締めの動きや海外景気の下振れリスクがあるなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復の動きとなりました。

その一方で、(一社)日本工作機械工業会の2023年1月～3月における受注総額は3,942億円となり、前年同期比12.0%減となりました。内需1,317億円(前年同期比14.1%減)、外需2,624億円(前年同期比11.0%減)となり、外需比率66.6%となっております。

当社グループにおきましては、主に欧州並びに台湾において需要が減少したことにより当第1四半期連結累計期間の売上高は5,479百万円となり、前年同累計期間に比べ0.6%減となりました。利益につきましては、売上高の減少に加え、原材料価格の高騰が続くなか製品への価格転嫁が進まなかったこともあり、営業損失は34百万円(前年同累計期間は営業利益142百万円)、在外子会社の為替差益減少等により、経常損失は48百万円(前年同累計期間は経常利益396百万円)、繰延税金資産の取崩し等により親会社株主に帰属する四半期純損失は215百万円(前年同累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益97百万円)となりました。

所在地セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

日本

日本におきましては、売上高は2,832百万円(前年同累計期間比5.3%減)となり、セグメント損失(営業損失)は312百万円(前年同累計期間はセグメント損失149百万円)となりました。

アジア

アジアにおきましては、売上高は3,271百万円(前年同累計期間比0.1%減)となり、セグメント利益(営業利益)は65百万円(前年同累計期間比71.4%減)となりました。

北米

北米におきましては、売上高は305百万円(前年同累計期間比81.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は19百万円(前年同累計期間比27.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ774百万円減少し、40,839百万円となりました。この減少は、棚卸資産1,050百万円、現金及び預金884百万円の増加もありましたが、受取手形及び売掛金、その他流動資産、電子記録債権がそれぞれ1,790百万円、506百万円、279百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ711百万円減少し、18,033百万円となりました。この減少は、長期借入金694百万円、短期借入金293百万円、賞与引当金105百万円の増加もありましたが、その他流動負債、支払手形及び買掛金、電子記録債務がそれぞれ1,089百万円、467百万円、246百万円減少したこと等によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、22,806百万円となりました。この減少は、非支配株主持分176百万円、為替換算調整勘定126百万円の増加もありましたが、利益剰余金が374百万円減少したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は235百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を所在地セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,683,491	11.1
アジア	2,290,947	29.9
北米	-	-
合計	5,974,438	19.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を所在地セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,874,161	33.9	6,527,364	17.4
アジア	1,526,341	32.8	2,360,957	29.5
北米	308,420	+527.6	237,768	+174.3
合計	4,708,924	29.4	9,126,090	19.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を所在地セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,778,572	2.4
アジア	2,484,794	3.6
北米	216,521	+143.7
合計	5,479,889	0.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,122	6,578,122	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	6,578,122	6,578,122	—	—

(注) 第1四半期会計期間末現在及び提出日現在の発行数の内2,681,000株は、現物出資(借入金の株式化
1,126,020千円)によって発行されたものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	6,578	—	2,319,024	—	749,999

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,367,500	63,675	—
単元未満株式	普通株式 20,722	—	—
発行済株式総数	6,578,122	—	—
総株主の議決権	—	63,675	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社TAKISAWA	岡山市北区撫川983番地	189,900	—	189,900	2.89
計	—	189,900	—	189,900	2.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,756,067	8,640,615
受取手形及び売掛金	7,512,158	5,721,857
電子記録債権	631,535	352,079
有価証券	300,018	200,000
商品及び製品	4,195,901	4,417,958
仕掛品	2,806,700	3,435,974
原材料及び貯蔵品	5,318,814	5,517,533
その他	1,842,317	1,335,908
貸倒引当金	99,208	81,393
流動資産合計	30,264,304	29,540,533
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,723,103	3,751,346
その他（純額）	6,416,914	6,332,219
有形固定資産合計	10,140,018	10,083,565
無形固定資産	360,738	378,903
投資その他の資産		
投資その他の資産	852,099	839,181
貸倒引当金	2,710	2,710
投資その他の資産合計	849,389	836,471
固定資産合計	11,350,146	11,298,940
資産合計	41,614,450	40,839,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,221,929	4,754,534
電子記録債務	2,038,323	1,791,986
短期借入金	3,542,820	3,836,557
未払法人税等	435,686	427,422
賞与引当金	105,600	211,382
製品保証引当金	305,138	284,321
その他	2,975,209	1,885,489
流動負債合計	14,624,707	13,191,693
固定負債		
長期借入金	2,951,768	3,645,993
退職給付に係る負債	637,274	639,766
資産除去債務	12,703	12,717
その他	517,935	542,842
固定負債合計	4,119,680	4,841,319
負債合計	18,744,388	18,033,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,567,966	1,567,966
利益剰余金	12,888,241	12,513,534
自己株式	238,834	238,961
株主資本合計	16,536,397	16,161,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,259	69,144
為替換算調整勘定	1,103,277	1,230,105
退職給付に係る調整累計額	40,561	41,054
その他の包括利益累計額合計	1,205,098	1,340,303
非支配株主持分	5,128,566	5,304,593
純資産合計	22,870,062	22,806,460
負債純資産合計	41,614,450	40,839,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,513,513	5,479,889
売上原価	3,865,615	3,974,900
売上総利益	1,647,898	1,504,988
販売費及び一般管理費	1,505,461	1,539,700
営業利益又は営業損失()	142,436	34,712
営業外収益		
受取利息	4,624	1,769
受取配当金	56,514	3,832
為替差益	196,945	545
受取賃貸料	9,546	9,554
助成金収入	1,166	-
その他	9,090	7,557
営業外収益合計	277,888	23,259
営業外費用		
支払利息	19,717	34,082
その他	4,200	2,935
営業外費用合計	23,917	37,017
経常利益又は経常損失()	396,407	48,469
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	396,407	48,469
法人税等	93,233	56,618
四半期純利益又は四半期純損失()	303,173	105,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	205,821	109,914
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	97,352	215,002

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	303,173	105,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,155	7,884
為替換算調整勘定	409,556	192,940
退職給付に係る調整額	1,699	493
その他の包括利益合計	421,411	201,318
四半期包括利益	724,585	96,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,602	79,797
非支配株主に係る四半期包括利益	363,982	176,027

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、一部の連結子会社においては、原則的な方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	195,053千円	198,877千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	96,167	15.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	159,704	25.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	北米	
売上高	2,990,948	3,273,785	168,491	6,433,226
セグメント利益又は セグメント損失()	149,261	228,661	15,489	94,890

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	94,890
セグメント間取引消去	47,546
四半期連結損益計算書の営業利益	142,436

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	北米	
売上高	2,832,842	3,271,489	305,054	6,409,386
セグメント利益又は セグメント損失()	312,761	65,394	19,704	227,662

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	227,662
セグメント間取引消去	192,950
四半期連結損益計算書の営業利益	34,712

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメントを主要な財又はサービスの種類別に分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	北米	
CNC旋盤	2,015,249	2,454,050	49,315	4,518,615
TAC(CNC/普通旋盤)	493,410	-	-	493,410
普通旋盤	135,978	-	-	135,978
マシニングセンタ	977	-	-	977
プリント基板ドリル穴明機	-	12,177	-	12,177
その他	201,898	110,926	39,530	352,355
外部顧客への売上高	2,847,512	2,577,154	88,845	5,513,513

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	北米	
CNC旋盤	1,990,139	2,420,031	168,523	4,578,694
TAC(CNC/普通旋盤)	429,138	-	-	429,138
普通旋盤	85,523	-	-	85,523
マシニングセンタ	-	-	-	-
プリント基板ドリル穴明機	-	-	-	-
その他	273,772	64,762	47,998	386,533
外部顧客への売上高	2,778,572	2,484,794	216,521	5,479,889

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	15円23銭	33円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	97,352	215,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	97,352	215,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,393	6,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社TAKISAWA
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 花谷 徳雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 齊藤 幸治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TAKISAWAの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TAKISAWA及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。